

平成 27 年度税制改正において
自動車諸税の抜本的な見直しを求める
緊急声明

平成 26 年 12 月

平成 27 年度税制改正において
自動車諸税の抜本的な見直しを求める緊急声明

広範な関連産業を持ち、我が国の経済や雇用を支える自動車産業は、これまでの収益改善努力と安倍政権の経済政策の効果により、ようやくリーマンショック以前の状況に戻りつつあったが、本年 4 月以降の国内経済全体の停滞等により、国内販売が落ち込むなど、依然として厳しい状況にある。

自動車産業が、引き続き、国内で雇用を確保し、地域経済を牽引していくためには、消費税引上げの影響を緩和する、自動車ユーザーの負担軽減のための恒久的な措置を早急に実現していくことが不可欠である。

我々は、平成 23 年以来、自動車諸税を抜本的に見直すことを求める緊急声明を取りまとめ、政府・与党に対し、その実現を要請してきた。その結果、平成 26 年度与党税制改正大綱において自動車取得税率の引下げ、自動車取得税・重量税のエコカー減税拡充、自動車税のグリーン化措置の見直し、2 年延長が決定するとともに消費税 10% 時点での取得税の廃止等、自動車ユーザーの負担軽減につながる抜本の見直しの方向性が示された。しかしながら、本年 4 月以降、国内販売台数は前年度を下回る水準で推移しており、予断を許さない状況となっている。

我々は、自動車諸税を適切に見直すことによって、特に複数保有が常態化し、負担が重くなっている地方の自動車ユーザーの負担軽減、生活の向上が図られ、また、幅広い自動車産業の活性化を図ることは、東日本大震災からの復興の促進や我が国経済の中長期的な成長に資するとともに、雇用や税収の安定的な確保を通じて、地域経済の持続的な成長にも大きく寄与するものと確信する。

政府・与党におかれては、市町村を始めとする地方への具体的かつ安定的な代替財源を制度的に確保することを前提として、車体課税の軽減、簡素化を始めとする自動車諸税の抜本的な見直しを速やかに実現し、何としても、景気の腰折れや国内生産の空洞化を阻止していただくよう、強く要請する。

平成 26 年 12 月

岩手県知事	達増 拓也
宮城県知事	村井 嘉浩
群馬県知事	大澤 正明
神奈川県知事	黒岩 祐治
静岡県知事	川勝 平太
愛知県知事	大村 秀章
三重県知事	鈴木 英敬
岡山県知事	伊原木隆太
広島県知事	湯崎 英彦
福岡県知事	小川 洋
大分県知事	広瀬 勝貞
浜松市長	鈴木 康友
名古屋市長	河村たかし